

## 事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	木村 国広
事業群名	子どもの安全確保対策の推進	事業群関係課(室)	

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各学校における危機管理体制の一層の充実を図るとともに、生活事故、交通事故、自然災害等から児童生徒を守るため、関係機関と連携し通学路をはじめ学校内外の安全確保や登下校時の見守り体制の強化を行います。					(取組項目) )児童生徒の安全確保対策の推進	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 全国的に多発している児童生徒等の事件・事故を防ぐため、各学校における防犯教室の実施は必要なものである。一方、実施率は80%台に留まっている。これは、学校では朝の会や学活等で日々防犯に関する安全指導を行っている上、授業時数確保が厳しく、新たに防犯教室を開催するのが困難なためだと考えられる。今後は、児童生徒の安全確保のため、モデル地域の指定を行うことで防災教育を推進していくとともに、防犯教室の実施について、市町教育委員会等へ働きかけ等を行っていく。 (H25:67.8%、H26:82.6%、H27:81.6%)
事業群	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	95.0%	75.0%	85.2%	113%	
その他						

### 2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業				
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標			H28目標	H28実績	達成率	
			H29計画	一般財源	人件費(参考)								H29目標			
取組項目	防災教育推進事業	H24-	1,480	0	1,608	市町教育委員会	防災教育を推進し、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るとともに、各学校における防災管理の充実を図った。また、事業の一部を再委託した五島市では、カリキュラムの見直しで年間を通じた防災教育を中心とした安全教育のプログラムの構築を行うとともに、保護者や地域と協力して避難訓練等を実施した。	活動指標	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業委託市町数(市町)	1	1	100%	五島市が1年間をかけて研究した成果を基に成果発表会を開催することで、五島市内の小中学校及び県内市町教委の担当者に防災教育の指導方法や取組の内容を伝達することができた。			
			2,126	0	1,615			成果指標	防災教育推進委員会の実施回数(回)	3	3	100%				
	学校安全研究推進費	H17-	3,139	2,122	1,608	市町教育委員会	希望があった市町の小学校(幼・中も参加可)を対象に、スクールガードリーダーを配置し、担当する学校に対して安全体制やボランティアの巡回時のポイント等を評価・助言し各学校の安全体制の構築を支援した。	活動指標	スクールガードリーダー配置市町数(市町)	11	11	100%			スクールガードリーダーを配置している市町においてスクールガードが小・中学校の校内や通学路等の巡回・警備している実施率100%を達成することができた。	
			2,695	1,880	1,615			成果指標	スクールガードによる小・中学校での校内や通学路等の巡回・警備の実施率(%)	100	100	100%				
	義務教育課								100							

### 3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### )児童生徒の安全確保対策の推進

児童生徒の安全確保対策の推進については、県内の希望する市町にスクールガードリーダーを配置するとともに、五島市をモデル地域に指定し、防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業を実施することで、県内の児童生徒の学校内外における安全確保の取組を推進することができた。しかしながら、通学路の安全確保については、市町ごとにばらつきがないように、今後の実施を含めて検討していく必要がある。

### 4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	学校安全研究推進費	平成29年度においては、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心な学校を確立するため、スクールガードリーダーを9市町16名配置している。(平成28年度は11市町18名)		平成30年度においては、地域の実態に応じた安全確保ができるよう、現在配置している市町の取組状況や意向を踏まえながら、事業の縮小を図る。	縮小